

(第一面)

<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px;">           収入印紙又は証紙 はり付け欄 (消印してはならない)         </div>	
<b>登 録 申 請 書</b>	
登録の種類 <span style="margin-left: 100px;">新規</span>	※登録番号 ※登録年月日
国土交通大臣 登録第 号 年 月 日	
不動産の鑑定評価に関する法律第22条第3項の規定による不動産鑑定業者の第26条第1項の規定による不動産鑑定業者の登録の申請をします。	
令和〇年 〇月 〇日	
申請者の住所 及び氏名 東京都千代田区霞が関2-1-3 (株)〇〇不動産鑑定 代表取締役 国土 一郎 (地価 一郎) 03-5253-8111	
関東地方整備局長 殿	
ふりがな 名称又は商号 まるまるふどうさんかんでい (株)〇〇不動産鑑定	登録申請者 が 氏 名 代表取締役 国土 一郎 (地価 一郎)
役員の氏名及び役名	
ふりがな 氏 名	役 名 (別紙のとおり)
ふりがな 氏 名	役 名
ふりがな 氏 名	役 名
ふりがな 氏 名	役 名
ふりがな 氏 名	役 名

- ①収入印紙等の貼付(消印してはならない)  
法人:領収証書(原本)を第三面又は第一面の裏面中央部に貼付すること。
- ②申請者の住所等  
法人:登記簿の会社名称と主たる事務所の所在地  
個人:名称と主たる事務所の所在地
- ③電話番号を記載すること。
- ④旧姓を登録している場合、現姓(旧姓)を記載すること。
- ⑤提出先:主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。
- ⑥役員が6名超の場合「別紙のとおり」とし、別紙に全員分を記載すること。役員として、監査役の記入は不要。

(第二面)

事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名		
事 務 所	専任の不動産鑑定士の ふりがな	氏 名
(主たる事務所) (株)〇〇不動産鑑定 本 社	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 Tel:03-5253-8111	こくど みちこ 国土 道子 登録番号(44444)
(従たる事務所) (1) (株)〇〇不動産鑑定 関 東 支 社	〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 Tel:048-601-3151	こくど じろう (ちか じろう) 国土 次郎 (地価 次郎) 登録番号(55555)
(2) (株)〇〇不動産鑑定 神 奈 川 支 社	〒231-8500 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 Tel:045-211-7204	こくど さぶろう 国土 三郎 登録番号(66666)
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		

- ①事務所の郵便番号、電話番号
- ②登録申請者が自ら専任の不動産鑑定士を行う場合『登録申請者が行う』旨を記載すること。この場合、辞令等の添付を要しない。
- ③不動産鑑定士の登録番号を記載すること。
- ④従たる事務所欄  
鑑定評価を行う従たる事務所がある場合に記入  
事務所が多い場合、適宜欄を追加して記載すること。
- ⑤旧姓を登録している場合、現姓(旧姓)を記載すること。

(第二面)

事務所の名称及び所在地並びに事務所ごとの専任の不動産鑑定士の氏名		
事 務 所	専任の不動産鑑定士の ふりがな	氏 名
(主たる事務所) □□不動産鑑定	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 Tel:03-5253-8111	こくど くにこ (登録申請者が行う) 国土 国子 登録番号(77777)
(従たる事務所) (1)		

不動産鑑定士である登録申請者がみずから実際に不動産の鑑定評価を行う事務所については、その旨を「専任の不動産鑑定士の氏名」に記載すること。

不動産鑑定業経歴書

不動産鑑定業沿革	創業	年 月 日			
	組織等の変更	変更の概要			
		昭和〇 〇	〇県知事登録(〇〇不動産鑑定(株):第〇号)		
		昭和〇 〇	〇大臣登録替え(〇〇不動産鑑定(株))(東京)		
			事務所登録 埼玉		
			事務所登録 大阪(平〇、〇廃止)		
			事務所登録 福岡(昭〇、〇廃止)		
			合併による商号変更(☆☆不動産鑑定(株))		
			事務所新設 神奈川		
		本社移転(品川区〇〇→千代田区霞が関)			
直前5年間の不動産鑑定業の概要					
評価目的 評価の対象	売買	担保	補償	その他	計
	件数 報酬	件数 報酬	件数 報酬	件数 報酬	件数 報酬
	件 千円	件 千円	件 千円	件 千円	件 千円
土地					
建物					
権利					
土地及び建物等					
その他					
計					

①創業法人:会社設立年月日(商業登記簿謄本の日付)  
②組織等の変更(業者登録以降の記載でよい。)  
事務所の新設び廃止(所在する都道府県・都市名など)  
組織名称の変更、商号(名称)の変更、事務所の移転など

③「組織等の変更」欄が不足する場合「別紙のとおり」とし、別紙に変更の概要全体を適宜整理して記載すること。

④直前5年間の不動産鑑定業の概要  
新規申請の場合、実績は空欄となる。

備考

1. 評価の対象の「権利」欄には、土地又は建物に関する所有権以外の権利について行った不動産の鑑定評価について記載すること。
2. 評価の対象の「土地及び建物等」欄には、土地及び建物(これらに関する所有権以外の権利を含む。)について一体として行った不動産の鑑定評価について記載すること。
3. 評価の対象の「その他」欄には、土地若しくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利の外の不動産について、他人の求めに応じ報酬を得て行った評価等の行為について記載すること。

不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の氏名

事務所名	不動産鑑定士			不動産鑑定士補		
	ふりがな 氏名	登録番号	登録年月日	ふりがな	号	年月日
(株)〇〇不動産鑑定本社	こくどみちこ 国土通子	44444	昭和〇年〇月〇日	もりもりはなこ 森森花子	98765	平成〇年〇月〇日
(株)〇〇不動産鑑定関東支社	こくどにたろう 国土二郎(地価二郎)	77777	昭和〇年〇月〇日			
(株)〇〇不動産鑑定神奈川支社	こくどやたらう 国土八太郎	66666	昭和〇年〇月〇日			
	まつまつまさお 松末正夫	65432	昭和〇年〇月〇日			

①事務所名  
登録申請書第二面の事務所名とあわせること。

②専任鑑定士  
事務所ごとの初めに記載し、備考欄にその旨記載。

③旧姓を登録している場合、  
現姓(旧姓)を記載すること。

不動産鑑定士の氏名

(不動産鑑定士補を含む。備考欄にその旨記載)

事務所名	氏名	登録番号	登録年月日	備考
(株)〇〇不動産鑑定本社	こくど みちこ 国土通子	55555	昭和〇年〇月〇日	専任
	もりもり はなこ 寺盛花子	98765	昭和〇年〇月〇日	士補
(株)〇〇不動産鑑定関東支社	こくどにたろう 国土二郎	77777	昭和〇年〇月〇日	専任
(株)〇〇不動産鑑定神奈川支社	こくどやたらう 国土八太郎	66666	昭和〇年〇月〇日	専任
	まつまつまさお 松末正夫	65432	昭和〇年〇月〇日	

①不動産鑑定士の場合、この行部分を削除すること。

②不動産鑑定士補を含む場合備考欄にその旨を記載すること。

③専任の不動産鑑定士事務所毎の初めに記載し、参考欄にその旨記載。

(注)適宜、次の様式を選択して使用すること。  
 (注)主な職歴欄が不足する場合は、適宜欄を追加して記載すること。  
 A4判及び縦使用として1枚にとりまとめ記載すること。  
 なお、記載内容が網羅されていれば、枠線等はなくてもよい。

【法人の場合：③】 【個人の場合④】

### 登録申請者の略歴書

役職名: **代表取締役**

氏名	国土 一太郎	
主な職歴	昭和〇年〇月	□□不動産(株)入社
	平成〇年〇月	□□不動産(株)退社
	平成〇年〇月	(株)〇〇不動産鑑定設立 代表取締役就任
	年 月	
	年 月	
	年 月	

上記のとおり相違ありません。  
令和〇年〇月〇日

氏名 **国土 一太郎**

注)主な職歴が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること

- ①役職名を記載すること。
- ②主な職歴  
入社や退社年月  
役員の就任や退任、常勤・非常勤の別、出向・出向解除など
- ③本人が署名すること。

### 専任の不動産鑑定士の略歴書

事務所名: **(株)〇〇不動産鑑定 関東支社**

氏名	国土 二太郎 (地価 二太郎)	
不動産鑑定士登録	第77777号	昭和〇年〇月〇日
主な職歴	昭和〇年〇月	□□不動産鑑定(株)入社
	平成〇年〇月	△ △不動産研究所出向
	平成〇年〇月	△ △不動産研究所出向解除
	平成〇年〇月	□□不動産鑑定(株)退社
	平成〇年〇月	(株)〇〇不動産定入社
	令和〇年〇月	(株)〇〇不動産鑑定関東支社 支社長就任

上記のとおり相違ありません。  
令和〇年〇月〇日

氏名 **地価 二太郎**

注)主な職歴が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること

- 【法人の場合④】 【個人の場合:⑬】
- ①従事する事務所名を記載すること。
- ②不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。
- ③主な職歴  
入社や退社年月、役員の就任や退任、常勤・非常勤の別、出向・出向解除など
- ④旧姓を登録している場合、現姓(旧姓)を記載すること。
- ⑤本人が署名すること。旧姓を登録している場合署名は旧姓を署名すること。

### 登録申請者兼専任の不動産鑑定士の略歴書

役職名: **取締役**  
事務所名: **(株)〇〇不動産鑑定神奈川支社**

氏名	国土 八太郎	
不動産鑑定士登録	第66666号	平成〇年〇月〇日
主な職歴	平成〇年〇月	△ △不動産研究所入所
	平成〇年〇月	△ △不動産研究所退所
	平成〇年〇月	(株)〇〇不動産鑑定(神奈川支社)入社
	平成〇年〇月	(株)〇〇不動産定取締役就任(常勤)

上記のとおり相違ありません。  
令和〇年〇月〇日

氏名 **国土 八太郎**

注)主な職歴が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること

- 【法人の場合⑤】 【個人の場合:⑫】
- ①役職名を記載すること。
- ②従事する事務所名を記載すること。
- ③不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。
- ④主な職歴入社や退社年月役員の就任や退任、出向・出向解除など
- ⑤本人が署名すること。

### 登録申請者兼専任の不動産鑑定士の略歴書

氏名	地価 三太郎	
不動産鑑定士登録	第55555号	昭和〇年〇月〇日
主な職歴	昭和〇年〇月	△ △不動産鑑定調査(株)入社
	平成〇年〇月	△ △不動産鑑定調査(株)退社
	平成〇年〇月	□□不動産定設立
	年 月	

上記のとおり相違ありません。  
令和〇年〇月〇日

氏名 **国土 三太郎**

(注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

- 個人及び1法人(1事務所)の場合:⑮
- ①不動産鑑定士の登録番号及び登録年月
- ②主な職歴入社や退社年月役員の就任や退任、出向・出向解除
- ③本人が署名すること。

### [略歴書一覧]

名称・商号: **(株)〇〇不動産鑑定**

氏名	生年月日	役職
国土 一太郎	昭和〇年〇月〇日	代表取締役
地価 花子	平成〇年〇月〇日	役員 取締役
国土 八太郎	昭和〇年〇月〇日	役員兼専任 取締役、神奈川支社長
国土 二太郎 (地価 二太郎)	昭和〇年〇月〇日	専任 埼玉支社
地価 幸子	平成〇月〇日	専任 茨城支社

上記のとおり相違ありません。  
令和〇年〇月〇日

氏名 **国土 八太郎**

注)主な職歴が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること

- ①略歴を提出する者の個人を特定することが可能な情報について一覧で記載すること。なお、正副本にのみ1部添付すること。
- ②名称又は商号を記載すること。
- ③役員兼専任の鑑定士の場合、事務所名を記載すること。
- ④専任の鑑定士の場合、事務所名を記載すること。
- ⑤旧姓を登録している場合、現姓(旧姓)を記載すること。

誓約書

当社は、不動産の鑑定評価に関する法律第25条  
第1号の「破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者」に該当しないこと、  
第2号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等  
業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが  
なくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、  
第3号の「第16条第6号又は第7号に該当する者」に該当しないこと、  
第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登録を消除され、その登録の消除の  
日から3年を経過しない者」に該当しないこと、  
第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第29条  
第1項第1号に該当し第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消除され、ま  
だその期間が満了しない者」に該当しないこと

を誓約します。

令和〇年〇月〇日

関東地方整備局長

名称-商号  
申請者氏名  
(代表者職氏名)

(株)〇〇不動産鑑定

代表取締役 国土 太郎

【法人の場合①】

①提出先

主たる事務所のある都道府  
県を管轄する地方整備局等  
の長の名称を記載すること。

②名称-商号

鑑定業者の名称等を記載す  
ること。

③申請者氏名

代表者の職名を記載して、  
署名すること。

誓約書

私共役員は、不動産の鑑定評価に関する法律第25条  
第1号の「破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者」に該当しないこと、  
第2号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等  
業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが  
なくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、  
第3号の「第16条第6号又は第7号に該当する者」に該当しないこと、  
第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登録を消除され、その登録の消除の  
日から3年を経過しない者」に該当しないこと、  
第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第29条  
第1項第1号に該当し第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消除され、ま  
だその期間が満了しない者」に該当しないこと

令和〇年〇月〇日

関東地方整備局長

名称-商号  
申請者氏名  
(代表者職氏名)

(株)〇〇不動産鑑定

代表取締役 地価 二木郎

【法人の場合②】

①提出先

主たる事務所のある都道府  
県を管轄する地方整備局等

②名称-商号

鑑定業者の名称等を記載す  
ること。

③申請者氏名

代表者の職名を記載して、  
署名すること。旧姓を登  
録している際は、旧姓を  
署名すること。

誓約書

私は、不動産の鑑定評価に関する法律第25条  
第1号の「破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者」に該当しないこと、  
第2号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等  
業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが  
なくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、  
第3号の「第16条第6号又は第7号に該当する者」に該当しないこと、  
第4号の「第30条第6号又は第41条の規定により登録を消除され、その登録の消除の  
日から3年を経過しない者」に該当しないこと、  
第5号の「第41条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第29条  
第1項第1号に該当し第30条第1号又は第2号の規定に基づきその登録が消除され、ま  
だその期間が満了しない者」に該当しないこと

を誓約します。

令和〇年〇月〇日

関東地方整備局長

名称-商号  
申請者氏名  
(代表者職氏名)

(株)〇〇不動産鑑定

代表取締役 国土 太郎

【個人の場合及び法人で役員が1名  
の場合】

①提出先

主たる事務所のある都道府  
県を管轄する地方整備局等  
の長の名称を記載すること。

②名称-商号

鑑定業者の名称等を記載す  
ること。

③申請者氏名

代表者の職名を記載して、  
署名すること。

## 事務所案内図の作成例

A4判、縦使用とすること。  
余白は概ね左25、右上下20mm程度とすること。  
なお、枠線はなくてもよい。

余白に次の事項を記載すること。

- ①事務所の名称
- ②事務所の所在地
- ③電話番号
- ④駅等からの距離又は所要時分など

- ⑤案内図  
地価公示の付近案内図程度でよい。  
事務所の位置を矢印等で表示すること。

